

令和 6 年 度

鹿屋市水道事業会計
決算審査意見書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第26号
令和7年7月25日

鹿屋市長 中西 茂 様

鹿屋市監査委員	大 菌 純 広
同	櫛 下 俊 朗
同	原 田 靖

令和6年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度鹿屋市水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の日程	1
第7	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
ア	収益的収入	3
イ	収益的支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
ア	資本的収入	4
イ	資本的支出	4
ウ	資本的収支及び補てん財源	4
3	経営成績	5
(1)	総収益	5
(2)	総費用	5
(3)	純利益	5
(4)	給水原価等	5
(5)	経営分析	7
ア	経営状況	7
イ	経営指標	7
ウ	施設の利用状況	8
4	財政状態	9
(1)	資産	9
(2)	負債	9
(3)	資本	9
(4)	未収金	9
(5)	企業債	9

（６）	資金の状況	．．．．．	10
（７）	財務比率	．．．．．	10
（８）	不納欠損処分	．．．．．	10
第８	審査の意見	．．．．．	11
別表１	比較損益計算書	．．．．．	12
別表２	比較貸借対照表	．．．．．	13
別表３	比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）	．．．．．	15

注 記

- 1 「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第３位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が０のもの、「－」は、該当数値がないか、算出不要なものを表示している。
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。

令和6年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の基準

鹿屋市監査委員監査基準（以下、「監査基準」という。）に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく審査

第3 審査の対象

令和6年度 鹿屋市水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第11条別表監査等の着眼点（第8節 決算審査 2 公営企業会計）

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査及び実地たな卸し状況確認の結果も参考に実施した。

第6 審査の日程

令和7年5月29日から令和7年7月25日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、監査基準第22条第1項第1号から第6号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業は経営の基本原則の趣旨に従っておおむね適正に運営されているものと認められた。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の給水戸数は 48,279 戸で、前年度に比較すると 180 戸 (0.37%) の増、現在給水人口は 93,341 人で、前年度に比較すると 909 人 (0.96%) の減、給水普及率は 98.56% で、前年度に比較すると 0.05 ポイント高くなっている。

年間総配水量は 12,461,708 m³ で、前年度に比較すると 162,131 m³ (1.28%)、年間有収水量は 10,077,152 m³ で、前年度に比較すると 40,410 m³ (0.40%) それぞれ減となっている。

有収率は 80.86% で、前年度に比較すると 0.71 ポイント高くなっている。これは、年間有収水量の減よりも漏水量や不明水量などの無効水量の減が大きかったことによるものと考えられる。

業 務 実 績

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
給 水 戸 数 (戸)	48,279	48,099	180	0.37
給水区域内人口 (人)	94,708	95,672	△ 964	△ 1.01
現 在 給 水 人 口 (人)	93,341	94,250	△ 909	△ 0.96
給 水 普 及 率 (%)	98.56	98.51	0.05	—
年 間 総 配 水 量 (m ³)	12,461,708	12,623,839	△ 162,131	△ 1.28
年 間 有 収 水 量 (m ³)	10,077,152	10,117,562	△ 40,410	△ 0.40
有 収 率 (%)	80.86	80.15	0.71	—

注 1 給水普及率＝現在給水人口／給水区域内人口×100

2 有 収 率＝年間有収水量／年間総配水量×100

(2) 建設工事等

資本的支出に係る建設工事等の総事業費は 557,022,000 円となっており、そのうち建設工事は総額 70,246,000 円で、農道横山東西 6 号線配水管布設工事 (R6-2) 11,949,000 円外 10 件、改良工事は総額 474,013,000 円で、祓川ポンプ場非常用発電設備工事 (R6) 57,750,000 円外 33 件、拡張工事は総額 12,763,000 円で、柏木地区送水管布設工事 (R6-1) となっている。

なお、令和 5 年度からの繰越工事については、祓川ポンプ場ポンプ槽築造工事 (R5) 外 5 件 99,054,190 円で令和 6 年度内に全て完了している。

また、令和 7 年度への繰越工事については、祓川ポンプ場送水ポンプ設備工事 (R6) 外 5 件 145,738,000 円が、ポンプ生産の遅れによるもの、柏木地区送水管布設工事 (R6-2) 外 1 件 34,237,000 円が、コルゲートケーブルの納期の遅れによるもの、県道下高隈川東線 (札元地区) 配水管布設工事 (R6-2) 6,000,000 円が、県の追加工事発注に併せて工事発注をしたことによるものとなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は 1,753,547,977円で、予算額 1,719,483,000円に対する収入率は 101.98%となり、予算額に比べ 34,064,977円の増となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 152,147,313円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 5,324,193円（0.30%）の増となっている。これは主に、営業外収益が 46,832,681円の減となったものの、営業収益が 52,112,225円の増となったことによるものである。

収益的収入の決算状況（消費税込）

（単位：円・%）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増 減 (B)-(C)
水道事業収益	1,719,483,000	1,753,547,977	34,064,977	101.98	1,748,223,784	5,324,193
営業収益	1,659,615,000	1,679,288,007	19,673,007	101.19	1,627,175,782	52,112,225
営業外収益	59,857,000	74,215,321	14,358,321	123.99	121,048,002	△ 46,832,681
特別利益	11,000	44,649	33,649	405.90	0	44,649

イ 収益的支出

決算額は 1,448,265,809円で、予算額 1,574,745,000円に対する執行率は 91.97%となっている。不用額は 126,479,191円で、その主なものは、営業費用 83,719,488円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 51,034,830円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 109,812,292円（7.05%）の減となっている。これは主に、営業費用が 75,725,706円の減となったことによるものである。

収益的支出の決算状況（消費税込）

（単位：円・%）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増 減 (B)-(C)
水道事業費用	1,574,745,000	1,448,265,809	126,479,191	91.97	1,558,078,101	△ 109,812,292
営業費用	1,467,393,000	1,383,673,512	83,719,488	94.29	1,459,399,218	△ 75,725,706
営業外費用	97,242,000	64,590,647	32,651,353	66.42	81,323,924	△ 16,733,277
特別損失	110,000	1,650	108,350	1.50	17,354,959	△ 17,353,309
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は 22,056,578円で、予算額 21,089,000円に対する収入率は 104.59%となり、予算額に比べ 967,578円の増となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 3,083円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 7,084,359円（24.31%）の減となっている。これは主に、負担金が 5,364,150円の減となったことによるものである。

資本的収入の決算状況（消費税込）

（単位：円・%）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) × 100	前年度決算額 (C)	増 減 (B) - (C)
資 本 的 収 入	21,089,000	22,056,578	967,578	104.59	29,140,937	△ 7,084,359
負 担 金	11,550,000	12,486,391	936,391	108.11	17,850,541	△ 5,364,150
補 助 金	240,000	240,000	0	100.00	660,000	△ 420,000
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	41,051	31,051	410.51	0	41,051
出 資 金	9,289,000	9,289,136	136	100.00	10,630,396	△ 1,341,260

イ 資本的支出

決算額は 928,309,244円で、予算額 1,166,653,000円に対する執行率は 79.57%となっている。不用額は 52,368,756円で、その主なものは、建設改良費 52,368,589円である。

翌年度繰越額 185,975,000円は、水道施設更新事業（祓川ポンプ場更新）、拡張事業（柏木地区送水管布設）及び配水管整備事業（県道下高隈川東線配水管整備）である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 65,776,850円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 132,005,368円（16.58%）の増となっている。これは主に、建設改良費が 136,341,169円の増となったことによるものである。

資本的支出の決算状況（消費税込）

（単位：円・%）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A) × 100	前年度決算額 (D)	増 減 (B) - (D)
資 本 的 支 出	1,166,653,000	928,309,244	185,975,000	52,368,756	79.57	796,303,876	132,005,368
建 設 改 良 費	1,001,538,000	763,194,411	185,975,000	52,368,589	76.20	626,853,242	136,341,169
企業債償還金	165,115,000	165,114,833	0	167	100.00	169,450,634	△ 4,335,801

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 906,252,666円は、過年度分損益勘定留保資金 703,703,160円、減債積立金 136,775,739円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,773,767円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績を示す比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(1) 総収益

総収益は 1,601,405,709 円で、前年度に比較すると 414,659 円 (0.03%) の増となっている。

総収益は、営業収益、営業外収益及び特別利益からなり、営業収益は 1,527,970,663 円で、前年度に比較すると 47,338,536 円 (3.20%) の増となっている。これは、その他の営業収益が 1,297,419 円の減となったものの、給水収益が 48,635,955 円の増となったことによるものである。

営業外収益は 73,390,814 円で、前年度に比較すると 46,968,109 円 (39.02%) の減となっている。これは主に、引当金戻入益が 7,336,000 円、雑収益が 6,970,271 円それぞれ増となったものの、他会計補助金が 60,787,434 円の減となったことによるものである。

特別利益は 44,232 円で、これは公用車（軽トラック 1 台）及び土地（水道用地 71 m²）を売却したことによる固定資産売却益である。

(2) 総費用

総費用は 1,363,528,009 円で、前年度に比較すると 100,687,302 円 (6.88%) の減となっている。

総費用は、営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、営業費用は 1,332,638,832 円で、前年度に比較すると 72,168,860 円 (5.14%) の減となっている。これは、資産減耗費が 8,550,747 円の増となったものの、総係費が 68,561,305 円、原水及び浄水費が 5,728,288 円、減価償却費が 4,199,357 円、配水及び給水費が 2,230,657 円それぞれ減となったことによるものである。

営業外費用は 30,887,677 円で、前年度に比較すると 11,165,021 円 (26.55%) の減となっている。これは、雑支出が 7,467,944 円、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,697,077 円それぞれ減となったことによるものである。

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引くと、当年度の純利益は 237,877,700 円となり、前年度に比較すると 101,101,961 円 (73.92%) の増となっている。これは、総収益が 414,659 円の増となり、総費用が 100,687,302 円の減となったことによるものである。

(4) 給水原価等

原水及び浄水費、配水及び給水費の直接原価費用 525,203,559 円に総係費、減価償却費及び資産減耗費などの間接原価費用 838,322,950 円を加え、長期前受金戻入額 30,042,043 円を差し引いた給水原価は 1,333,484,466 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価（販売原価）は 132 円 33 銭で、前年度に比較すると 7 円 66 銭 (5.47%) の減となっている。供給単価（販売価格）は 148 円 64 銭で、前年度に比較すると 5 円 40 銭 (3.77%) の増となっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は 16 円 31 銭となり、前年度に比較すると 13 円 6 銭 (401.85%) の増となっている。

販売利益が増となった主な要因は、総係費や営業外費用が減少したこと及び前年度に実施されたエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による基本料金減免措置がなかったことによるものである。

給水原価費用構成等の状況

(単位：円・m³)

区 分			令 和 6 年 度			令 和	対前年度 増 減
			1 m³ 当たりの額	算 出 基 礎		5 年度	
				金 額	年間有収水量	1 m³ 当たりの額	
給 水 原 価 費 用	直 接 原 価 費 用	原水及び浄水費	26.78	269,900,515	10,077,152	27.24	△ 0.46
		配水及び給水費	25.34	255,303,044	〃	25.45	△ 0.11
		計	52.12	525,203,559	〃	52.70	△ 0.58
	間 接 原 価 費 用	総 係 費	24.14	243,300,660	〃	30.82	△ 6.68
		減価償却費及び資産減耗費	55.98	564,134,613	〃	55.33	0.65
		営業外費用	3.07	30,887,677	〃	4.16	△ 1.09
		計	83.19	838,322,950	〃	90.31	△ 7.12
	長期前受金戻入		△ 2.98	△ 30,042,043	〃	△ 3.02	0.04
	給 水 原 価 (販 売 原 価)		132.33	1,333,484,466	〃	139.99	△ 7.66
	供 給 単 価 (販 売 価 格)		148.64	(水道料金) 1,497,892,475	〃	143.24	5.40
	販 売 利 益		16.31	164,408,009	〃	3.25	13.06

(5) 経営分析

ア 経営状況

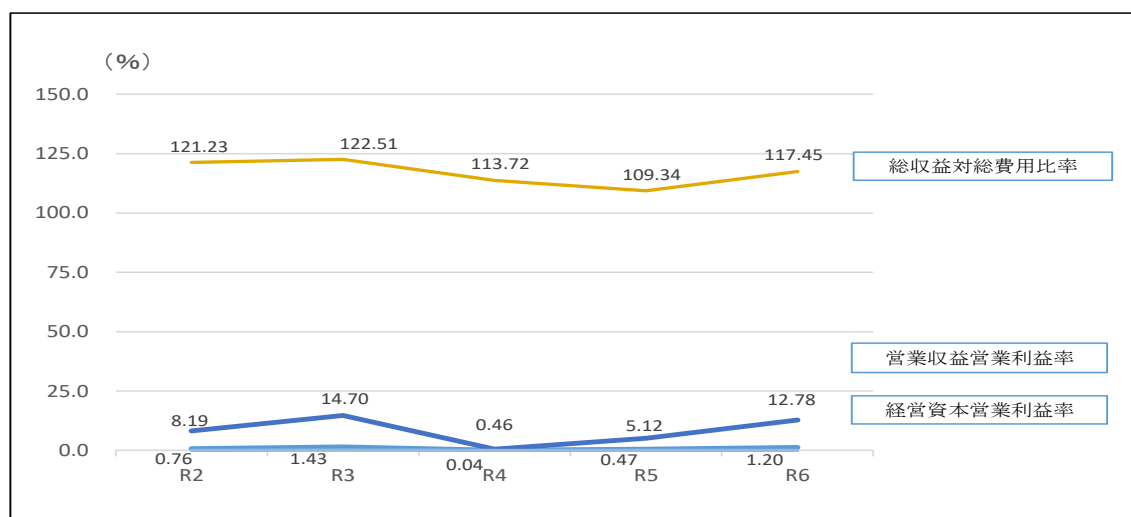
事業の収益性を見ると、経営資本営業利益率は 1.20%、営業収益営業利益率は 12.78%、総収益対総費用比率は 117.45%、経営資本回転率は 0.09 回となっている。

これを前年度に比較すると、経営資本営業利益率は 0.73 ポイント、営業収益営業利益率は 7.66 ポイント、総収益対総費用比率は 8.11 ポイントそれぞれ高くなっている。

事業の経営状況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	算 式
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	0.76	1.43	0.04	0.47	1.20	0.73	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	8.19	14.70	0.46	5.12	12.78	7.66	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	121.23	122.51	113.72	109.34	117.45	8.11	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.09	0.10	0.09	0.09	0.09	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

経営状況の推移



- 注 1 経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び経営資本回転率は、それぞれ公営企業本来の経営活動の経済性、事業の収益性及び経営資本の収益性を示し、その比率が高いほど経営状況がよいとされている。
- 2 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示し、その比率が 100%を超えて高いほど経営状況がよいとされている。

イ 経営指標

経営の健全性・効率性及び老朽化の状況を見ると、経常収支比率は 117.44%、料金回収率は 112.33%、有形固定資産減価償却率は 56.38%、管路経年化率は 35.20%、管路更新率は 0.28%となっている。

これを前年度に比較すると、経常収支比率は 6.79 ポイント、料金回収率は 10.01 ポイント、有形固定資産減価償却率は 0.46 ポイント、管路経年化率は 2.21 ポイント、管路更新率は 0.10 ポイントそれぞれ高くなっている。

事業の経営指標

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B) - (A)	算 式
経常収支比率(%)	121.22	122.51	113.57	110.65	117.44	6.79	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率(%)	104.36	113.60	96.39	102.32	112.33	10.01	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有形固定資産 減価償却率(%)	53.80	54.55	55.17	55.92	56.38	0.46	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率(%)	26.33	28.96	31.05	32.99	35.20	2.21	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率(%)	0.33	0.43	0.22	0.18	0.28	0.10	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

- 注1 経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
- 2 料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、この値は100%以上であることが必要である。
- 3 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示し、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- 4 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示し、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。
- 5 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は79.06%、負荷率は90.69%、最大稼働率は87.17%となっている。

これを前年度に比較すると、施設利用率は0.12ポイント、負荷率は2.17ポイントそれぞれ低くなっており、最大稼働率は1.90ポイント高くなっている。

施設の利用状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	算 式
施設利用率(%)	79.06	79.18	△ 0.12	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	90.69	92.86	△ 2.17	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率(%)	87.17	85.27	1.90	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

- 注1 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示し、経済性を総合的に判断する指標であり、この値は、基本的には高い方がよいとされている。
- 2 負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、施設効率を判断する指標の一つであり、この値は高いほどよいとされている。
- 3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示し、施設効率を判断する指標の一つであり、その値は、基本的には高い方がよいとされている。

4 財政状態

財政状態を示す比較貸借対照表は別表2、現金預金の増減要因を示す比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

(1) 資産

資産総額は16,502,991,674円で、前年度に比較すると44,500,017円(0.27%)の増となっている。

資産総額のうち固定資産は13,253,960,954円で、前年度に比較すると134,594,980円(1.03%)の増となっている。これは主に、有形固定資産のうち構築物が83,494,385円の減となったものの、機械及び装置が109,807,329円、工具器具及び備品が69,518,632円、建設仮勘定が24,000,529円それぞれ増となったことによるものである。

また、流動資産は3,249,030,720円で、前年度に比較すると90,094,963円(2.70%)の減となっている。これは、未収金が4,074,080円の増となったものの、現金預金が93,805,614円、貯蔵品が363,429円それぞれ減となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は2,491,527,596円で、前年度に比較すると202,666,819円(7.52%)の減となっている。

負債総額のうち固定負債は1,658,478,411円で、前年度に比較すると158,701,465円(8.73%)の減となっている。これは主に、企業債が151,365,465円の減となったことによるものである。

また、流動負債は218,387,073円で、前年度に比較すると26,649,702円(10.88%)の減となっている。これは主に、企業債が13,749,368円、未払金が14,895,135円それぞれ減となったことによるものである。

(3) 資本

資本総額は14,011,464,078円で、前年度に比較すると247,166,836円(1.80%)の増となっている。

資本金は13,459,101,051円で、前年度に比較すると212,269,000円(1.60%)の増となっている。これは主に、令和5年度決算の未処分利益剰余金202,979,864円を組み入れたことによるものである。

また、剰余金は552,363,027円で、これは、資本剰余金177,709,588円と利益剰余金374,653,439円である。

(4) 未収金

当年度末未収金は334,889,747円で、そのうち現年度分は323,948,382円、過年度分は10,941,365円である。現年度分は、水道料金286,340,362円、他会計負担金3,133,722円、その他雑収益11,073,240円、他会計補助金12,916,922円、未収消費税及び地方消費税還付金1,195,000円、他会計出資金9,289,136円である。

なお、令和7年5月末現在での未収金は、水道料金38,351,455円(令和6年度分28,120,565円、令和5年度以前分10,230,890円)となっている。

(5) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高1,685,927,709円に対し、年度中に165,114,833円を償還し、当年度末未償還残高は1,520,812,876円となっている。

(6) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 746,673,285 円となっている。これは主に、資金が減少しない減価償却費 538,612,937 円、当年度純利益 237,877,700 円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果 △684,653,202 円となっている。これは主に、負担金による収入 12,486,391 円があったものの、有形固定資産の取得による支出 697,417,561 円があったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果 △155,825,697 円となっている。これは、他会計からの出資による収入 9,289,136 円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 165,114,833 円があったことによるものである。

以上の活動の結果、資金期首残高 3,003,331,432 円から 93,805,614 円の資金減少となっている。なお、資金期末残高 2,909,525,818 円は、貸借対照表における現金預金の残高と符合している。

(7) 財務比率

財務比率を見ると、流動比率は 1,487.74%、自己資本構成比率は 88.63%及び固定資産対長期資本比率は 81.39%となっている。

これを前年度に比較すると、流動比率は 125.04 ポイント、自己資本構成比率は 1.16 ポイント、固定資産対長期資本比率は 0.47 ポイントそれぞれ高くなっている。

財 務 比 率				
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	算 式
流 動 比 率 (%)	1,487.74	1,362.70	125.04	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	88.63	87.47	1.16	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	81.39	80.92	0.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

注 1 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要である。

2 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

3 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度、長期資本によって調達されているかを示す指標で、この比率は 100%以下で、かつ低いほど望ましいとされている。

(8) 不納欠損処分

不納欠損額は、鹿屋市水道事業給水条例第 32 条の 2 の規定に基づき、支払請求権を放棄した水道料金 572,868 円である。

これを前年度に比較すると 907,202 円 (61.29%) の減となっている。

第8 審査の意見

令和6年度の鹿屋市水道事業会計決算について、定期監査及び例月出納検査並びに実地たな卸し状況確認の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

水道事業の経営成績を見ると、総収益は1,601,405,709円、総費用は1,363,528,009円となっており、総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は237,877,700円で、前年度に比べ101,101,961円(73.92%)の増となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は117.44%で、健全経営の水準とされる100%を上回っており、事業の収益性を示す経営資本営業利益率は1.20%、営業収益営業利益率は12.78%で、それぞれ前年度より改善がみられる。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は112.33%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えるとされる100%を上回っており、経営の安全性等を判断するキャッシュ・フローは、資金期末残高が2,909,525,818円で前年度に比べ93,805,614円の減となっているが、新たな企業債もないことから、経営状況はおおむね健全であると言える。

年間総配水量は12,461,708 m³で、前年度に比べ162,131 m³ (1.28%)、年間有収水量は10,077,152 m³で、前年度に比べ40,410 m³ (0.40%)それぞれ減となり、年間総配水量に対する有収率は80.86%で、前年度に比べ0.71ポイント高くなっている。

有収率は、直接、水道事業の経営に影響することから、当年度の人工衛星画像とAI解析による調査結果を踏まえながら、引き続き多様な手法による漏水調査を実施するなど、漏水の早期発見に取組み有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金は297,281,727円で、前年度に比べ2,652,938円(0.90%)増加しており、令和7年5月末においては38,351,455円に縮減されているものの、未収金については、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

水道施設の管路については、令和6年度において1.2kmが新設され、総延長は1,216.0kmとなっている。管路更新率は0.28%で前年度に比べ0.10ポイント高くなり改善が見られるが、管路経年化率は前年度に比べ2.21ポイント増の35.20%となり、管路の老朽化が進んでいると見られることから、「鹿屋市水道事業ビジョン（経営戦略）改訂版」等に基づき、効率的かつ計画的な整備に努められたい。

なお、令和6年度の決算における経営状況はおおむね健全であるが、今後、人口減少による給水収益の増加が見込めないなかで、自然災害や施設の老朽化及び耐震化への対応、電力価格をはじめとする資材価格の高騰など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していくことから、専門性が求められる水道事業の経営及び技術の継承のための人員確保や人材育成に努められたい。

また、市民の命を守る大事なライフラインである水道の安全・安心で安定的な供給を持続するために、「鹿屋市水道事業ビジョン（経営戦略）改訂版」に基づく施策・事業を推進し、引き続き、公営企業の目的である公共の福祉を増進するよう運営されることを望むものである。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%)

収 益 の 部					
勘 定 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 営業収益	1,527,970,663	95.42	1,480,632,127	47,338,536	3.20
(1) 給水収益	1,497,892,475	93.54	1,449,256,520	48,635,955	3.36
(2) その他営業収益	30,078,188	1.88	31,375,607	△ 1,297,419	△ 4.14
2 営業外収益	73,390,814	4.58	120,358,923	△ 46,968,109	△ 39.02
(1) 受取利息及び配当金	1,227,321	0.08	1,196,834	30,487	2.55
(2) 土地物件収益	226,970	0.01	242,300	△ 15,330	△ 6.33
(3) 長期前受金戻入	30,042,043	1.88	30,544,146	△ 502,103	△ 1.64
(4) 引当金戻入益	7,336,000	0.46	0	7,336,000	皆 増
(5) 雑収益	21,881,558	1.37	14,911,287	6,970,271	46.74
(6) 他会計補助金	12,676,922	0.79	73,464,356	△ 60,787,434	△ 82.74
3 特別利益	44,232	0.00	0	44,232	皆 増
(1) 固定資産売却益	44,232	0.00	0	44,232	皆 増
合 計 (総収益)	1,601,405,709	100.00	1,600,991,050	414,659	0.03

(単位：円・%)

費 用 の 部					
勘 定 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 営業費用	1,332,638,832	97.73	1,404,807,692	△ 72,168,860	△ 5.14
(1) 原水及び浄水費	269,900,515	19.79	275,628,803	△ 5,728,288	△ 2.08
(2) 配水及び給水費	255,303,044	18.72	257,533,701	△ 2,230,657	△ 0.87
(3) 総係費	243,300,660	17.84	311,861,965	△ 68,561,305	△ 21.98
(4) 減価償却費	538,612,937	39.50	542,812,294	△ 4,199,357	△ 0.77
(5) 資産減耗費	25,521,676	1.87	16,970,929	8,550,747	50.38
2 営業外費用	30,887,677	2.27	42,052,698	△ 11,165,021	△ 26.55
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,266,247	2.22	33,963,324	△ 3,697,077	△ 10.89
(2) 雑支出	621,430	0.05	8,089,374	△ 7,467,944	△ 92.32
3 特別損失	1,500	0.00	17,354,921	△ 17,353,421	△ 99.99
(1) 減損損失	0	0.00	17,354,546	△ 17,354,546	皆 減
(2) 過年度損益修正損	1,500	0.00	375	1,125	300
合 計 (総費用)	1,363,528,009	100.00	1,464,215,311	△ 100,687,302	△ 6.88
当年度純利益	237,877,700	—	136,775,739	101,101,961	73.92
その他未処分利益 剰余金変動額	136,775,739	—	202,979,864	△ 66,204,125	—
当年度未処分 利益剰余金	374,653,439	—	339,755,603	34,897,836	—

別表 2

比較貸借対照表

(単位：円・%)

資 産 の 部					
勘 定 科 目	令和6年度		令和5年度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 固 定 資 産	13,253,960,954	80.31	13,119,365,974	134,594,980	1.03
(1) 有形固定資産合計	13,252,971,975	80.30	13,118,376,995	134,594,980	1.03
イ 土 地	617,930,644	3.74	617,935,281	△ 4,637	△ 0.00
期 末	632,473,777	—	632,478,414	△ 4,637	—
減 損 損 失 累 計 額	△ 14,543,133	—	△ 14,543,133	0	—
ロ 建 物	841,892,400	5.10	822,788,653	19,103,747	2.32
期 末	1,423,275,133	—	1,379,798,881	43,476,252	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 575,772,468	—	△ 551,399,963	△ 24,372,505	—
減 損 損 失 累 計 額	△ 5,610,265	—	△ 5,610,265	0	—
ハ 構 築 物	10,406,173,820	63.06	10,489,668,205	△ 83,494,385	△ 0.80
期 末	24,228,934,200	—	23,895,723,565	333,210,635	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,793,444,382	—	△ 13,376,739,362	△ 416,705,020	—
減 損 損 失 累 計 額	△ 29,315,998	—	△ 29,315,998	0	—
ニ 機 械 及 び 装 置	893,616,348	5.41	783,809,019	109,807,329	14.01
期 末	2,491,032,847	—	2,416,157,579	74,875,268	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,588,430,635	—	△ 1,623,362,696	34,932,061	—
減 損 損 失 累 計 額	△ 8,985,864	—	△ 8,985,864	0	—
ホ 車 両 運 搬 具	8,315,569	0.05	12,651,804	△ 4,336,235	△ 34.27
期 末	47,519,739	—	48,136,359	△ 616,620	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 39,204,170	—	△ 35,484,555	△ 3,719,615	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	295,243,514	1.79	225,724,882	69,518,632	30.80
期 末	383,251,513	—	288,086,619	95,164,894	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 88,007,999	—	△ 62,361,737	△ 25,646,262	—
ト 建 設 仮 勘 定	189,799,680	1.15	165,799,151	24,000,529	14.48
(2) 無形固定資産合計	888,979	0.01	888,979	0	0.00
イ 電 話 加 入 権	723,751	0.00	723,751	0	0.00
ロ 施 設 利 用 権	165,228	0.00	165,228	0	0.00
(3) 投資その他の資産	100,000	0.00	100,000	0	0.00
イ 投 資 有 価 証 券	100,000	0.00	100,000	0	0.00
2 流 動 資 産	3,249,030,720	19.69	3,339,125,683	△ 90,094,963	△ 2.70
(1) 現金預金	2,909,525,818	17.63	3,003,331,432	△ 93,805,614	△ 3.12
(2) 未収金	330,048,371	2.00	325,974,291	4,074,080	1.25
期 末	334,889,747	—	330,836,521	4,053,226	—
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 4,841,376	—	△ 4,862,230	20,854	—
(3) 貯蔵品	8,356,531	0.05	8,719,960	△ 363,429	△ 4.17
(4) その他流動資産	1,100,000	0.01	1,100,000	0	0.00
資 産 合 計	16,502,991,674	100.00	16,458,491,657	44,500,017	0.27

(単位：円・％)

負 債 ・ 資 本 の 部					
勘 定 科 目	令和6年度		令和5年度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
3 固 定 負 債	1,658,478,411	10.05	1,817,179,876	△ 158,701,465	△ 8.73
(1) 企業債	1,369,447,411	8.30	1,520,812,876	△ 151,365,465	△ 9.95
イ 建設改良費財源に 充てるための企業債	1,369,447,411	8.30	1,520,812,876	△ 151,365,465	△ 9.95
(2) 引当金	289,031,000	1.75	296,367,000	△ 7,336,000	△ 2.48
イ 退職給付引当金	289,031,000	1.75	296,367,000	△ 7,336,000	△ 2.48
4 流 動 負 債	218,387,073	1.32	245,036,775	△ 26,649,702	△ 10.88
(1) 企業債	151,365,465	0.92	165,114,833	△ 13,749,368	△ 8.33
イ 建設改良費財源に 充てるための企業債	151,365,465	0.92	165,114,833	△ 13,749,368	△ 8.33
(2) 未払金	41,164,187	0.25	56,059,322	△ 14,895,135	△ 26.57
(3) 引当金	20,371,462	0.12	19,585,107	786,355	4.02
イ 賞与引当金	16,874,083	0.10	16,227,365	646,718	3.99
ロ 法定福利費引当金	3,497,379	0.02	3,357,742	139,637	4.16
(4) その他流動負債	5,485,959	0.03	4,277,513	1,208,446	28.25
5 繰 延 収 益	614,662,112	3.72	631,977,764	△ 17,315,652	△ 2.74
(1) 長期前受金	2,055,763,980	12.46	2,049,801,097	5,962,883	0.29
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,441,101,868	△ 8.73	△ 1,417,823,333	△ 23,278,535	△ 1.64
負 債 合 計	2,491,527,596	15.10	2,694,194,415	△ 202,666,819	△ 7.52
6 資 本 金	13,459,101,051	81.56	13,246,832,051	212,269,000	1.60
7 剰 余 金	552,363,027	3.35	517,465,191	34,897,836	6.74
(1) 資本剰余金	177,709,588	1.08	177,709,588	0	—
イ 受贈財産評価額	71,601,523	0.43	71,601,523	0	—
ロ 工事負担金	99,108,231	0.60	99,108,231	0	—
ハ 補助金(国・県・市)	6,999,834	0.04	6,999,834	0	—
(2) 利益剰余金	374,653,439	2.27	339,755,603	34,897,836	10.27
イ 当年度未処分利益剰余金	374,653,439	2.27	339,755,603	34,897,836	10.27
資 本 合 計	14,011,464,078	84.90	13,764,297,242	247,166,836	1.80
負 債 ・ 資 本 合 計	16,502,991,674	100.00	16,458,491,657	44,500,017	0.27

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	237,877,700	136,775,739	101,101,961
減価償却費	538,612,937	542,812,294	△ 4,199,357
資産減耗費	24,171,676	11,618,020	12,553,656
減損損失	0	17,354,546	△ 17,354,546
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 7,336,000	44,712,000	△ 52,048,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 20,854	△ 50,474	29,620
賞与引当金の増減額（△は減少）	646,718	△ 795,968	1,442,686
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	139,637	△ 145,167	284,804
長期前受金戻入額	△ 30,042,043	△ 30,544,146	502,103
受取利息及び受取配当金	△ 1,227,321	△ 1,196,834	△ 30,487
支払利息	30,266,247	33,963,324	△ 3,697,077
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,053,226	17,755,523	△ 21,808,749
未払金の増減額（△は減少）	△ 14,895,135	△ 5,470,023	△ 9,425,112
たな卸資産の増減額（△は増加）	363,429	1,094,105	△ 730,676
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,208,446	△ 1,084,261	2,292,707
小計	775,712,211	766,798,678	8,913,533
利息及び配当金の受取額	1,227,321	1,196,834	30,487
利息の支払額	△ 30,266,247	△ 33,963,324	3,697,077
業務活動によるキャッシュ・フロー	746,673,285	734,032,188	12,641,097
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 697,417,561	△ 573,624,378	△ 123,793,183
有形固定資産の売却による収入	37,968	0	37,968
負担金による収入	12,486,391	16,227,765	△ 3,741,374
他会計からの補助金による収入	240,000	600,000	△ 360,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 684,653,202	△ 556,796,613	△ 127,856,589
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	9,289,136	10,630,396	△ 1,341,260
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 165,114,833	△ 169,450,634	4,335,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,825,697	△ 158,820,238	2,994,541
資金増加額（又は減少額）	△ 93,805,614	18,415,337	△ 112,220,951
資金期首残高	3,003,331,432	2,984,916,095	18,415,337
資金期末残高	2,909,525,818	3,003,331,432	△ 93,805,614